



マーケットのバリュー株優位は継続か

ポイント

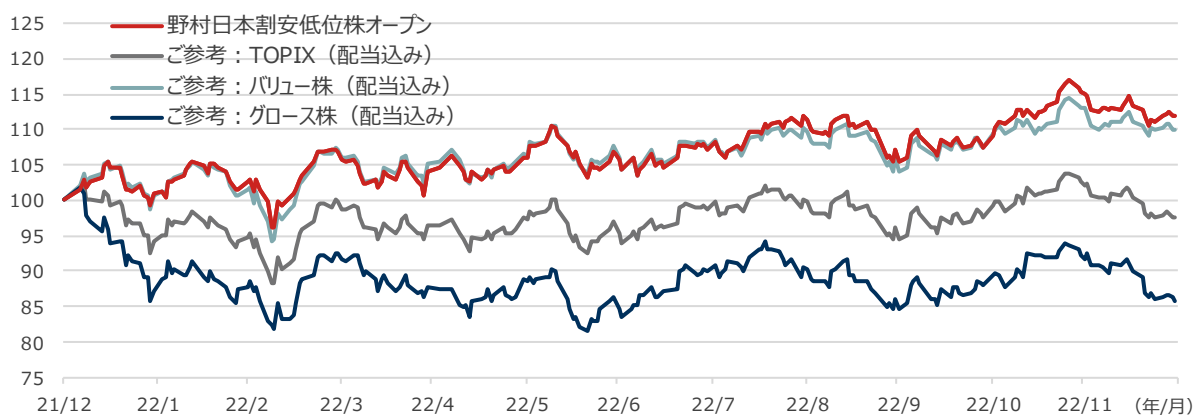
- ① マーケットの振り返りと2022年のファンドの運用状況
- ② バリュー株優位の環境は継続か、市場の改革も後押し

① マーケットの振り返りと2022年のファンドの運用状況

金融政策の変更に伴い、割安株が優位な展開に

新型コロナウイルス（以下、コロナ）禍からの経済活動の再開による需要の拡大と、コロナ感染拡大の影響による生産・物流への制約に伴う供給不足により、2021年央より欧米諸国では物価が上昇し始めました。2022年にはロシアのウクライナ侵攻の影響も加わりエネルギー価格が高騰し、物価上昇に拍車がかかりました。物価上昇を沈静化させるための各中央銀行による金融引き締め政策への転換で、世界の株式市場は下落する展開となりました。中でも、コロナ拡大による超金融緩和政策の下、将来の成長を先取りし、現在の利益に対して高い水準に買われていた国内外のグロース株は大きく下落しました。そうした環境下、日本の株式市場は日銀による金融緩和政策の継続、円安に支えられた堅調な企業業績、コロナ禍後の経済活動正常化期待などに支えられ、比較的堅調に推移しました。日本の株式市場においても、世界の株式市場の流れを受け、グロース株が下落する一方で現在の利益水準や資産価値からみて、株価が低い水準にあるバリュー株が上昇する展開となりました。このような環境下、現在の利益水準や資産価値からみて、株価が低い水準にあるバリュー株に投資する「野村日本割安低位株オープン（以下、当ファンド）」は、年間で12%の上昇となりました。

2022年初来の基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2021年12月30日～2022年12月30日、日次、期初を100として指数化

基準価額（分配金再投資）については、3ページをご参照ください。

（注1）バリュー株：Russell/Nomura Total Market Value インデックス、グロース株：Russell/Nomura Total Market Growth インデックス

（注2）TOPIX（東証株価指数）、バリュー株、グロース株の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグおよび社内データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② バリュース株優位の環境は継続か、市場の改革も後押し

バリュース株優位の環境は継続か

2022年後半より、世界の物価は沈静化の気配を見せ始めているものの、金融引き締め政策を転換するには至っておらず、景気後退への懸念は継続するものと考えられます。一方で、世界の経済成長率はプラス圏を維持しています。景気は減速するものの、深い景気後退には陥らないと思われま。日本においても、物価は1981年以来の上昇率となっており、日銀の金融政策調整により国内金利は上昇傾向となっています。国内外における、このような投資環境下においては、グロース株に対してバリュース株の優位が継続する可能性が高いと予想されます。2020年末に日本の株式市場はバリュース株優位に転換し、大きく切り返しましたが、未だ長期のトレンドラインを下回る状況となっています。

市場改革もバリュース株を後押し

東京証券取引所は昨年4月に市場を再編、その後、「フォローアップ会議」を設置し、再編の進め方を議論しています。論点の一つとして経営者の資本効率や株価に対する意識改革をあげ、東証プライム市場の約半数の企業のPBRが1倍を割れていることを問題視しています。経済産業省から「PBR1倍割れなど投資家から評価されていない企業は、構成銘柄に組み入れない等の措置は考えられないか」との意見も出ており、東証は本年1月の会議で、継続的にPBRが1倍を割れている企業に対しては、改善に向けた方針や具体的な取り組み、その進捗状況の開示を「強く」要請するとの案を出しています。今後はPBR1倍割れ企業のPBRの底上げが期待されます。このことは、低PBR銘柄への投資を行なう当ファンドにおいて追い風になるものと考えられます。

上記は、ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご留意事項】を必ずご覧ください。

バリュース株とグロース株の対比



期間：1979年12月末～2022年12月末、月次、期初を1として指数化
 (注1) バリュース株：Russell/Nomura Total Market Value インデックス
 グロース株：Russell/Nomura Total Market Growth インデックス
 (注2) 指数は1979年12月から指数算出を開始
 (出所) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社HPのデータを基に野村アセットマネジメント作成

*トレンドライン・・・方向性を分析する際にチャート上に引くライン。最小二乗法により回帰直線を算出。

組入上位10銘柄のPBRとPER

	実績PBR (倍)	予想PER (倍)
住友商事	0.71	5.0
日本郵政	0.36	9.8
丸紅	0.91	4.9
日本製鉄	0.55	3.4
E N E O Sホールディングス	0.47	4.9
三菱ケミカルグループ	0.63	9.6
東レ	0.77	12.5
パナソニックホールディングス	0.73	10.9
日産自動車	0.35	7.3
I N P E X	0.49	5.1
当ファンド	0.52	7.0
TOPIX	1.14	13.2

※2022年12月30日時点

(注1) TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 当ファンドの実績PBR、予想PERは株式の組入比率で加重平均した数値です。

(出所) 社内データをもとに野村アセットマネジメント作成

* PBR (倍) … 株価純資産倍率。企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。株価÷1株当たり純資産で計算。PBRが1倍を割っている場合、株価が企業の解散価値を下回っていることを示す。

* PER (倍) … 株価収益率。企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。株価÷1株当たり利益で計算。業種や銘柄により特徴があるので一概には言えないが、対市場平均で割安・割高を判断するケースもある。

「野村日本割安低位株オープン」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2018年2月23日（設定日）～2023年2月1日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数の著作権等について

●「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数（TOPIX）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●Russell/Nomura Total Market Growth インデックス、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market Growth インデックス、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックス、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではありません。

「野村日本割安低位株オープン」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- 当初ポートフォリオ構築後は、適宜、リバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年12月14日まで(2018年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則12月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.05%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。